

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国際コンテナ戦略港湾の競争力強化と内航海運の活用促進に必要な経費		担当部局	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H23		担当課室	港湾経済課 港湾物流戦略室 計画課 企画室		室長 成瀬英治 室長 宮崎祥一		
会計区分	一般会計		施策名	20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際および国内コンテナ物流の動向、高速道路料金の低減状況等を踏まえて、国際コンテナ戦略港湾の競争力強化や、内航海運の活用促進のための検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際および国内コンテナ物流の動向、高速道路料金の低減状況等を踏まえて、国際コンテナ戦略港湾の競争力強化や、内航海運の活用促進のために、今後実施すべき各種施策についての、定量的な政策効果の検証に必要な検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	0	10	10	0	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	10	10	0	0	
		執行額	0	8	4			
	執行率(%)	0	76%	40%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	(業績指標として登録作業中) 日本発着コンテナ貨物の釜山港等東アジア主要港でのトランシップ率		成果実績	%	—	—	—	5
			達成度					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	検討調査数		活動実績 (当初見込み)	件	— (—)	2 (2)	2 (2)	— (0)
単位当たりコスト	2 (百万円/件)		算出根拠	平成23年度における執行額(上掲)を活動実績(検討調査数)で除して算出した。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
		—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新成長戦略(平成22年6月閣議決定)にも位置づけられている国際コンテナ戦略港湾の競争力強化等に向けた、優先度の高い事業である。なお不用額の発生は、落札差金等によるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は契約時に一般競争入札により行っており、競争性は確保されており、またコスト削減にも寄与しているといえる。なお検討業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、費目・使途の限定の観点からも妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	検討業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、実効性の高い検討業務内容である。成果目標に係る達成度等については現在調査中であるが、検討を行った調査の件数は当初見込みに見合ったものであり、また成果物も以後の検討等に十分活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・前年度行政事業レビューにおける所見のとおり、本事業については平成23年度までの検討結果をもって、事業目的が概ね達成されたことから、平成23年度限りで事業を廃止した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0356

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

国土交通省
4百万円

国際コンテナ戦略港湾の競争力強化と内航海運の活用促進に向けた検討業務の計画、予算の執行管理及び業務の発注。



【一般競争】

A. 民間事業者(2団体)
4百万円

国際コンテナ戦略港湾の競争力強化と内航海運の活用促進に向けた検討業務の実施。

A.中央復建コンサルタンツ(株)東京本社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	内航海運の活用促進等に係る検討調査実施業務	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者(2団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央復建コンサルタンツ (株)東京本社	内航海運の活用促進等に向けた検討業務	2	4	48%
2	開発エンジニアリング(株)	国際コンテナ戦略港湾の競争力強化に向けた検討業務	2	2	47%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					